

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 26.4.16 第 186 回国会第 10 号

4 月 16 日（水）、第 10 回の委員会が開かれました。

## 1 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 37 号）

・茂木国務大臣（経済産業大臣・原子力損害賠償支援機構担当）及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

・三谷英弘君（みんな）及び塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。

・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一みんな、結い、共産）

・宮下一郎君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。

・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成一自民、民主、維新、公明 反対一みんな、結い、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 丸山穂高君（維新）

- ・政府の実施する廃炉等に係る研究開発や人材育成が短期的で対処療法的であるという先日の山名参考人の意見について、文部科学省はどのように考えるか。
- ・先日閣議決定された「エネルギー基本計画」において再生可能エネルギーのみ具体的な数値目標を設定したのはなぜか。

### 小池政就君（結い）

- ・機構における廃炉部門の運営費はどの程度の規模となるのか、また、財源はどこから捻出されるのか経済産業省に伺いたい。
- ・東京電力の廃炉費用の確保について、新・総合特別事業計画の履行をどのような形で担保していくのか伺いたい。

### 三谷英弘君（みんな）

- ・福島第一原発において本年 2 月に発生した汚染水漏えい事故が人為的・故意に行われていた場合には、東京電力は刑事告訴等の対応を検討しているか。
- ・福島第一原発の廃炉によって得られた知見を活用して諸外国において廃炉ビジネスを展開する必要があるのではないか。

### 塩川鉄也君（共産）

- ・機構法第 68 条に基づき電源開発促進税から 1.1 兆円の国費を投入することは、根拠に乏しいのではないかと。
- ・損害賠償額の見込みなどの機構法第 68 条の適用の前提条件について、制定時と比較して状況が変化しているのではないかと。

## 2 経済産業の基本施策に関する件

・茂木経済産業大臣、田中経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 富樫博之君（自民）

- ・エネルギー基本計画では再生可能エネルギーの導入を「最大限」加速することが示されているが、具体的な数値目標を設定する必要があるのではないか。

- ・三段階の法改正による「電力システム改革」を最後まで断行することについて、茂木経済産業大臣の決意を伺いたい。

### **枝野 幸男君（民主）**

- ・不招請勧誘の規制緩和が盛り込まれた商品先物取引法施行規則の改正案について、経済産業省はどのような方法で消費者保護を図るつもりなのか。
- ・商品先物取引のリスクに関する顧客の理解度を確保するとの事業者の自主規制の実効性について、どのように確認し、担保するのか。

### **岸本周平君（民主）**

- ・我が国で商品先物取引が減少してきたことに照らし、経済産業省の取組は不十分だったのではないかと。
- ・経済産業省のLNG先物市場協議会等において2014年度中にLNGの先物市場を作るとされているが、現在どの程度進捗しているのか。

### **今井雅人君（維新）**

- ・原子力の安全基準に従っている事業者が想定を超える災害等に遭遇した場合には、国が賠償をすべきではないか。
- ・再生可能エネルギーを普及させていく上で、経済産業省と金融庁が協力して事業者の資金調達の円滑化を図るべきではないか。

### **伊東信久君（維新）**

- ・再生可能エネルギーへの参入事業者に対してはどのような義務が課されるのか。
- ・未来への責任として、放射性廃棄物の最終処分地の選定及び処分方法の在り方についての政府の見解を伺いたい。

### **3 特許法等の一部を改正する法律案（内閣提出第65号）（参議院送付）**

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。

### **三谷英弘君（みんな）**

- ・個人情報保護法における「個人情報」には該当しない個人に関する情報（パーソナルデータ）は、プライバシー権として保護されるのか。
- ・営業秘密保護のために刑事事件で裁判の公開停止が実際に運用された例はあるか。

### **小池政就君（結い）**

- ・総合特別事業計画の経済産業省における履行状況の確認は電力システム改革後においても継続されるのか。
- ・原発保有数の減少に伴って納付される一般負担金は減少することになるため、今の総合特別事業計画のスキームは今後見直しが必要になるのではないかと。

### **塩川鉄也君（共産）**

- ・福島第一原発における労働条件の改善のためには、元請として作業に携わっている東京電力のグループ会社が積極的に賃上げに取り組むべきではないか。
- ・福島第一原発における救急医療体制については、3月28日に発生した死亡事故を踏まえ、医師数を増やす等の体制整備を行う必要があるのではないかと。